

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社ヤマウ 上場取引所 大  
 コード番号 5284 URL http://www.yamau.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 隈江 芳博 (TEL) 092 (872) 3301  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,923	28.3	366	71.8	382	96.6	332	150.2
24年3月期	13,191	△2.6	213	△42.6	194	△49.7	133	△48.5

(注) 包括利益 25年3月期 373百万円(157.6%) 24年3月期 145百万円(△46.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	71.49	39.16	15.2	3.3	2.2
24年3月期	26.97	15.65	6.8	1.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 - 百万円 24年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,315	2,403	17.8	389.58
24年3月期	10,177	2,050	19.8	312.58

(参考) 自己資本 25年3月期 2,365百万円 24年3月期 2,019百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	799	280	△756	1,465
24年3月期	582	△344	△203	1,141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	9	7.4	0.7
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	13	4.2	0.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		5.2	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。又、平成26年3月期の配当性向(連結)は、来期の優先株式の配当金が未定であるため、当期(平成25年3月期)の優先株式の配当率で算出した配当金を控除した1株当たり当期純利益で算出しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	1.4	△390	—	△370	—	△380	—	△84.40
通期	17,200	1.6	380	3.7	390	1.9	270	△18.9	57.50

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、当期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、決算短信（添付資料）の20ページ「4. 連結財務諸表（5） 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	5,506,000株	24年3月期	5,506,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,003,552株	24年3月期	1,002,861株
③ 期中平均株式数	25年3月期	4,502,748株	24年3月期	4,503,139株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,846	7.1	217	43.1	263	73.2	191	54.6
24年3月期	11,064	△2.2	152	△50.4	152	△57.4	123	△54.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	39.96		22.46					
24年3月期	24.84		14.53					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	8,871		2,146		24.2		341.01	
24年3月期	8,651		1,950		22.6		297.42	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,146百万円 24年3月期 1,950百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,400	1.3	△220	—	△230	—	△51.08	
通 期	12,300	3.8	280	6.2	210	9.9	44.18	

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	
第1回優先株式						
24年3月期	—	0 00 0	—	5 82 3	5 82 3	11
25年3月期	—	0 00 0	—	5 54 7	5 54 7	11
26年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	未 定

(注) 平成26年3月期の予想につきましては、配当年率が平成26年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率による予定であるため、現時点では未定とさせていただきます。

(ご参考) 第1回優先株式の概要は次のとおりであります。

① 発行株式数	200万株
② 発行価額	1株につき金300円
③ 発行総額	6億円
④ 優先株式の内容	
優先期末配当	優先期末配当=300円×配当年率
配当年率	日本円TIBOR(6ヶ月物)+1.5%(注)
配当上限	30円
参加/非参加	非参加
累積/非累積	非累積
中間配当	あり
⑤ その他	詳細につきましては、当社有価証券報告書の「提出会社の状況」の「株式等の状況」をご参照ください。

- (注) 1 日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各配当年率決定日(4月1日)において、午前11時の日本円トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。
- 2 日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていなければ、同日ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(重要な会計方針)	41
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	43
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	50

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要を背景として緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州や新興国経済の減速や日中情勢の緊迫化等により先行き不透明な状況で推移しました。しかしながら、昨年12月の政権交代以降は、新政権による経済政策「アベノミクス」への期待感を背景とした円高の是正や株価の上昇等により、景気回復に向けた期待が高まりつつあります。

当社グループの主要事業分野におきましては、復興関連以外の公共事業については依然として縮減が続き、拡大する需給ギャップを背景とした競合他社との企業間競争の激化等により引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境下で当社は、競合他社との差別化並びに需要の掘り起こしを図るべく、大型分割アーチカルバートの開発等プレキャスト製品化の推進による提案力の強化や、製造部門をはじめとする全社的なコスト削減強化に取り組みました。また、平成24年4月2日付で、水門・堰の製造、施工及び保守を主たる事業としている開成工業株式会社を子会社化し、営業情報の共有化による営業力の強化等に努めて参りました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が169億23百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益が3億66百万円（前年同期比71.8%増）、当期純利益が3億32百万円（前年同期比150.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、開成工業株式会社を連結子会社としたことに伴い、従来のコンクリート製品製造・販売事業、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業、コンクリート構造物の点検・調査事業に加え、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業を追加しております。

#### (コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、建設投資の縮減傾向が続く状況下で、依然として当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。このような状況の中、主力の土木製品群を中心に、受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、134億98百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2億88百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

#### (情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は3億20百万円（前年同期比22.8%減）、セグメント利益（営業利益）は2百万円（前年同期比87.2%減）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査事業)

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当連結会計年度においては、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は2億7百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益（営業利益）は10百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当連結会計年度においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は29億4百万円、セグメント利益（営業利益）は64百万円となりました。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、主要市場である九州圏内において、昨年夏に発生した九州北部豪雨災害の復旧工事やインフラ補修事業（老朽化対策、防災・減災対策）等により公共事業の積み増しが期待されますが、競合他社との企業間競争の激化、円安による原材料の高騰や電気料金の値上げ等によるコストの増加が見込まれ、引き続き厳しい状況で推移するものと認識しております。

このような状況にあって当社グループは、引き続き、競合他社との差別化並びに新たな需要の掘り起こしを図るべく、新商品・新技術・新工法の開発等による技術・提案力の強化に取り組んで参ります。また、生産性・採算性の向上による競争力の強化、製品供給体制の強化やグループ会社内の情報共有化等による営業力の強化に取り組み、利益確保に邁進する所存であります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高は172億円（当期比1.6%増）、営業利益3億80百万円（当期比3.7%増）、経常利益3億90百万円（当期比1.9%増）、当期純利益2億70百万円（当期比18.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて30.4%増加し、92億48百万円となりました。これは、主として、開成工業株式会社の子会社化等に伴い受取手形及び売掛金が12億26百万円、たな卸資産が7億12百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて31.8%増加し、40億67百万円となりました。これは、主として、開成工業株式会社の子会社化等に伴い有形固定資産が8億20百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて30.8%増加し、133億15百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて42.6%増加し、99億35百万円となりました。これは、主として、開成工業株式会社の子会社化等に伴い支払手形及び買掛金が12億30百万円、短期借入金が10億51百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.8%減少し、9億77百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて34.3%増加し、109億12百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて17.2%増加し、24億3百万円となりました。これは、主として、利益剰余金が3億12百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により7億99百万円及び投資活動により2億80百万円それぞれ増加し、財務活動により7億56百万円減少したことにより、当連結会計年度末には、14億65百万円（前連結会計年度11億41百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、7億99百万円（前連結会計年度は5億82百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加で2億62百万円資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益4億3百万円、減価償却費で3億79百万円、仕入債務の増加で3億52百万円資金がそれぞれ増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、2億80百万円（前連結会計年度は3億44百万円の減少）となりました。これは主に、生産設備や型枠の更新、有形固定資産の取得による支出で3億2百万円資金が減少したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入で4億43百万円資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、7億56百万円（前連結会計年度は2億3百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済により4億24百万円、短期借入金の返済により1億77百万円、リース債務の返済により1億13百万円資金がそれぞれ減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	13.7	15.7	19.1	19.8	17.8
時価ベースの自己資本比率(%)	3.9	4.7	4.8	4.6	6.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	4.3	4.8	4.7	6.2	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.1	8.3	9.7	8.4	9.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定配当の継続を基本とし、財務体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を確保することを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、普通株式1株当たり期末配当3円、優先株式1株当たり期末配当5円54銭7厘とさせていただきます予定であります。

又、次期の配当につきましては、普通株式1株当たり期末配当3円、優先株式につきましては発行要領の定めに従い配当を実施することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日(平成25年5月10日)現在において判断したものであります。

① 季節的変動

当社グループの売上高は、公共事業の関連が多いため季節的変動が著しく、上半期(第1、第2四半期連結会計期間)と下半期(第3、第4四半期連結会計期間)に区分した場合下半期(第3、第4四半期連結会計期間)に集中する傾向にあります。このため、上半期(第1、第2四半期連結会計期間)の決算が赤字計上となる可能性が高くなります。

② 公共事業

当社グループは公共事業に依存する割合が高く(売上高の90%~95%)、国及び地方公共団体の財政事情が経営に影響を及ぼします。

③ 貸倒損失の発生

当社グループは十分な与信管理を行っておりますが、取引先に予期せぬ貸倒れが発生した場合は少なからず損益に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合他社との競争

当社グループの主要市場である九州圏内では、九州北部豪雨災害の復旧工事等により公共事業の積み増しが期待されますが、過剰供給構造に変化は無く、過当競争による受注量の減少や販売単価の下落により、当社の収益を圧迫する可能性があります。

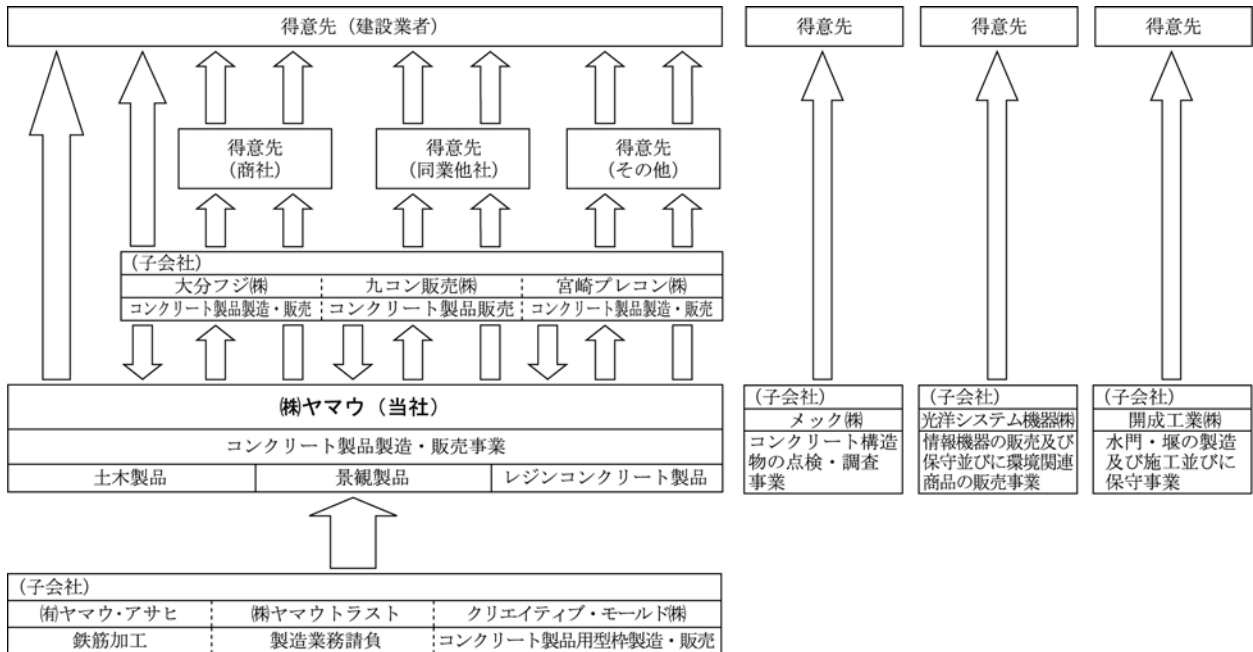
⑤ 鉄筋、セメント、重油等資材価格の変動

当社グループが使用する主要な原材料である鉄筋、セメント、重油等の資材価格は不安定な外的要因の影響を受ける可能性が高く、価格の高騰により当社の収益を圧迫する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ヤマウ）及び連結子会社9社（有限会社ヤマウ・アサヒ、株式会社ヤマウトラスト、九コン販売株式会社、メック株式会社、クリエイティブ・モールド株式会社、光洋システム機器株式会社、大分フジ株式会社、宮崎プレコン株式会社、開成工業株式会社）で構成されており、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品から構成されるコンクリート製品製造・販売を主な事業内容とし、更に情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業、コンクリート構造物の点検・調査事業、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業に取り組んでおります。

なお、当社グループが営んでいる事業と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、顧客第一を基本方針として、市場ニーズにマッチした優れた商品を顧客に提供し、事業活動を通じ社会に貢献することを使命として、会社の発展と、株主、社員の満足を実現する企業を目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境につきましては、新政権による「アベノミクス」への期待感を背景とした円高の是正や株価の上昇等により、景気回復に向けた期待が高まりつつありますが、競合他社との企業間競争の激化等により、引き続き厳しい状況で推移するものと認識しております。

このような厳しい経営環境下において、当社は、安定した収益の獲得が強固な収益基盤の形成に不可欠であると認識しております。そのため、中・長期的経営戦略として下記の事項を掲げ、受注力の強化による収益性の向上を図り、その指標として営業利益率のなお一層の改善を目指して参ります。

- ① 技術力の信頼性と技術サービスの向上
- ② 新商品・新工法の開発、プレキャスト化による需要の創造
- ③ 経済性、安全性、効率性につながる商品や施工方法、複合商品の組合せ等提案力の強化

又、これらの課題を達成するためには人材の育成が前提となるため、必要な職務についてのスキルを身に付けることが出来るような社内研修・教育制度の充実を行うとともに、「働きがいのある会社、風通しの良い会社をつくる」ことに対する社員の積極参加と意識高揚に向けた風土改革によりグループ全員の組織力強化を図って参ります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,464,800	1,727,882
受取手形及び売掛金	4,212,024	5,438,139
有価証券	799	799
商品及び製品	1,194,389	1,259,851
仕掛品	57,961	563,589
原材料及び貯蔵品	116,454	258,312
その他	108,412	102,835
貸倒引当金	△63,501	△102,806
流動資産合計	7,091,341	9,248,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,423,329	3,355,247
減価償却累計額	△1,743,705	△2,521,711
建物及び構築物（純額）	679,623	833,536
機械装置及び運搬具	1,733,467	2,271,199
減価償却累計額	△1,346,342	△1,763,690
機械装置及び運搬具（純額）	387,125	507,508
土地	1,295,989	1,806,362
リース資産	408,240	525,265
減価償却累計額	△183,411	△255,648
リース資産（純額）	224,829	269,616
建設仮勘定	32,881	2,044
その他	244,667	365,749
減価償却累計額	△189,858	△288,864
その他（純額）	54,809	76,885
有形固定資産合計	2,675,258	3,495,954
無形固定資産		
のれん	8,521	—
その他	87,698	135,233
無形固定資産合計	96,220	135,233
投資その他の資産		
投資有価証券	216,403	279,141
その他	298,715	334,379
貸倒引当金	△200,893	△177,522
投資その他の資産合計	314,226	435,999
固定資産合計	3,085,704	4,067,187
資産合計	10,177,046	13,315,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,899,522	4,129,736
短期借入金	3,176,936	4,228,492
リース債務	94,977	113,648
未払金	537,183	728,173
未払法人税等	31,838	70,711
賞与引当金	130,846	184,500
その他	94,129	479,792
流動負債合計	6,965,432	9,935,054
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	441,556	117,380
リース債務	141,807	169,324
繰延税金負債	12,247	22,204
退職給付引当金	431,402	444,389
役員退職慰労引当金	103,331	153,132
その他	30,519	40,653
固定負債合計	1,160,864	977,085
負債合計	8,126,297	10,912,139
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	300,000
利益剰余金	914,100	1,226,433
自己株式	△11,809	△11,903
株主資本合計	2,002,291	2,314,529
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	16,957	50,609
その他の包括利益累計額合計	16,957	50,609
少数株主持分	31,500	38,514
純資産合計	2,050,748	2,403,653
負債純資産合計	10,177,046	13,315,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	13,191,739	16,923,641
売上原価	9,937,917	12,770,657
売上総利益	3,253,822	4,152,984
販売費及び一般管理費	3,040,433	3,786,468
営業利益	213,389	366,515
営業外収益		
受取利息	2,043	5,546
受取配当金	4,864	5,338
保険配当金	2,824	4,633
保険返戻金	160	20,572
鉄屑処分収入	17,612	26,746
利用分量配当金	1,519	31,762
雇用調整助成金	9,995	1,440
その他	40,601	50,309
営業外収益合計	79,621	146,349
営業外費用		
支払利息	77,222	86,506
手形売却損	7,989	12,406
その他	13,146	31,302
営業外費用合計	98,358	130,215
経常利益	194,652	382,649
特別利益		
固定資産売却益	—	956
負ののれん発生益	5,409	58,539
その他	—	440
特別利益合計	5,409	59,936
特別損失		
固定資産除却損	16,127	37,768
投資有価証券売却損	1,666	—
その他	2,221	1,112
特別損失合計	20,016	38,880
税金等調整前当期純利益	180,045	403,704
法人税、住民税及び事業税	34,306	61,223
法人税等調整額	8,439	2,481
法人税等合計	42,746	63,705
少数株主損益調整前当期純利益	137,299	339,999
少数株主利益	4,202	7,014
当期純利益	133,097	332,984

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	137,299	339,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,725	33,651
その他の包括利益合計	7,725	33,651
包括利益	145,024	373,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	140,822	366,636
少数株主に係る包括利益	4,202	7,014



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
利益剰余金		
当期首残高	801,709	914,100
当期変動額		
剰余金の配当	△20,706	△20,652
当期純利益	133,097	332,984
当期変動額合計	112,390	312,332
当期末残高	914,100	1,226,433
自己株式		
当期首残高	△11,809	△11,809
当期変動額		
自己株式の取得	—	△93
当期変動額合計	—	△93
当期末残高	△11,809	△11,903
株主資本合計		
当期首残高	1,889,900	2,002,291
当期変動額		
剰余金の配当	△20,706	△20,652
当期純利益	133,097	332,984
自己株式の取得	—	△93
当期変動額合計	112,390	312,238
当期末残高	2,002,291	2,314,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,232	16,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,725	33,651
当期変動額合計	7,725	33,651
当期末残高	16,957	50,609
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,232	16,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,725	33,651
当期変動額合計	7,725	33,651
当期末残高	16,957	50,609
少数株主持分		
当期首残高	36,807	31,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,307	7,014
当期変動額合計	△5,307	7,014
当期末残高	31,500	38,514
純資産合計		
当期首残高	1,935,939	2,050,748
当期変動額		
剰余金の配当	△20,706	△20,652
当期純利益	133,097	332,984
自己株式の取得	—	△93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,418	40,665
当期変動額合計	114,808	352,904
当期末残高	2,050,748	2,403,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	180,045	403,704
減価償却費	310,019	379,522
のれん償却額	11,362	8,521
負ののれん発生益	△5,409	△58,539
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41,407	△10,477
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,176	△1,715
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,136	△23,135
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△54,526	24,999
受取利息及び受取配当金	△6,907	△10,885
支払利息	77,222	86,506
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,666	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,997	1,112
固定資産売却損益 (△は益)	—	△956
固定資産除却損	16,127	37,768
売上債権の増減額 (△は増加)	△143,411	△77,145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	917	△262,076
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△687	3,813
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12,402	19,289
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△11,957	△1,453
仕入債務の増減額 (△は減少)	244,724	352,381
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,737	11,831
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	50,027	11,462
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△246	9,429
その他	224	704
小計	671,424	904,660
利息及び配当金の受取額	6,907	10,885
利息の支払額	△69,499	△85,766
法人税等の支払額	△26,127	△29,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,705	799,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△398,618	△221,542
定期預金の払戻による収入	409,933	412,558
有形固定資産の取得による支出	△242,487	△302,110
有形固定資産の売却による収入	—	1,013
無形固定資産の取得による支出	△61,334	△43,404
投資有価証券の取得による支出	△1,854	△15,887
投資有価証券の償還による収入	805	424
投資有価証券の売却による収入	3,188	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	443,764
子会社株式の取得による支出	△4,100	—
貸付けによる支出	△50,000	△7,476
貸付金の回収による収入	4,927	12,637
その他	△5,046	374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△344,586</b>	<b>280,351</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	110,000	△177,000
長期借入れによる収入	21,100	—
長期借入金の返済による支出	△229,635	△424,948
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	—	△93
リース債務の返済による支出	△84,772	△113,943
配当金の支払額	△20,615	△20,722
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△203,923</b>	<b>△756,707</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>34,194</b>	<b>323,497</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,107,550	1,141,745
現金及び現金同等物の期末残高	1,141,745	1,465,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

有限会社ヤマウ・アサヒ

株式会社ヤマウトラスト

九コン販売株式会社

メック株式会社

クリエイティブ・モールド株式会社

光洋システム機器株式会社

大分フジ株式会社

宮崎プレコン株式会社

開成工業株式会社

開成工業株式会社は平成24年4月2日に全株式を取得し連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

bその他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a商品・製品・原材料・仕掛品

…総平均法

b貯蔵品

…最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物

7年～50年

機械装置

12年

②無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

a一般債権

貸倒実績率によっております。

b貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた40,762千円は、「保険返戻金」160千円、「その他」40,601千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	436,458千円	549,551千円
機械装置及び運搬具	1,428千円	15千円
土地	1,231,743千円	1,661,683千円
投資有価証券	116,447千円	132,055千円
計	1,786,077千円	2,343,305千円

(2)対応する債務の内容

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,933,720千円	4,105,276千円
長期借入金	428,940千円	107,980千円
計	3,362,660千円	4,213,256千円

2 債務保証

従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	17,594千円	18,153千円

※3 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	934,391千円	1,103,069千円
受取手形裏書譲渡高	139,515千円	84,602千円

※4 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	72,397千円	32,537千円
支払手形	81,241千円	76,009千円



(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	6,298千円	13,404千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	26,061千円	37,591千円

※3 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	631,030千円	685,300千円
貸倒引当金繰入額	52,354千円	16,747千円
給料	1,040,184千円	1,335,580千円
賞与引当金繰入額	34,034千円	91,391千円
役員退職慰労引当金繰入額	△29,766千円	26,224千円
退職給付費用	55,709千円	71,312千円
賃借料	149,518千円	203,539千円
のれん償却額	11,362千円	8,521千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,082千円	2,653千円
機械装置及び運搬具	5,902千円	3,338千円
その他(有形)	9,142千円	31,777千円
合計	16,127千円	37,768千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,723千円	45,555千円
組替調整額	△3,356千円	△1,112千円
税効果調整前	10,366千円	44,443千円
税効果額	△2,640千円	△10,791千円
その他有価証券評価差額金	7,725千円	33,651千円
その他の包括利益合計	7,725千円	33,651千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000	—	—	5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,506,000	—	—	7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,002,861	—	—	1,002,861

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,006	2.000	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年6月29日 定時株主総会	第1回 優先株式	11,700	5.850	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,006	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年6月28日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	11,646	5.823	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000	—	—	5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,506,000	—	—	7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,002,861	691	—	1,003,552

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,006	2.000	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年6月28日 定時株主総会	第1回 優先株式	11,646	5.823	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,507	3.000	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年6月27日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	11,094	5.547	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,464,800千円	1,727,882千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△323,055千円	△262,640千円
現金及び現金同等物	1,141,745千円	1,465,242千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式の取得により新たに開成工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入（純増）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,254,749千円
固定資産	804,410千円
流動負債	△2,570,367千円
固定負債	△330,252千円
負ののれん	△58,539千円
子会社株式の取得価額	100,000千円
子会社の現金及び現金同等物	△543,764千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	443,764千円

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	114,442千円	154,820千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンクリート製品製造・販売事業」、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」、「コンクリート構造物の点検・調査事業」及び「水門・堰の製造及び施工並びに保守」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、開成工業株式会社を連結子会社としたことに伴い、従来のコンクリート製品製造・販売事業、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業、コンクリート構造物の点検・調査事業に加え、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業を追加しております。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート製品製造・販売事業」は、土木製品（カルバート類、側溝類等）、景観製品（舗装材、ストリートファニチャー等）及びレジンコンクリート製品（Y R G集水蓋、カーストップ等）の製造販売を行っており、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売を行っており、「コンクリート構造物の点検・調査事業」は、主に橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査請負、補修・補強設計業務の請負を行っており、「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」は、主に水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

なお、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	情報機器の販 売及び保守並 びに環境関連 商品の販売事 業	コンクリート 構造物の点 検・調査事業	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	12,576,385	415,045	200,308	—	13,191,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	144	—	△176	—
計	12,576,416	415,190	200,308	△176	13,191,739
セグメント利益	186,142	17,786	9,460	—	213,389
セグメント資産	8,693,750	618,728	119,229	745,337	10,177,046
その他の項目					
減価償却費	304,519	4,391	1,108	—	310,019
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	424,926	912	2,925	—	428,763

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額745,337千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産749,989千円及びセグメント間取引消去△4,652千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	情報機器の保守並びに環境関連商品の販売事業	コンクリート構造物の点検・調査事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	13,498,699	320,013	207,665	2,897,263	—	16,923,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	102	512	—	6,750	△7,365	—
計	13,498,801	320,526	207,665	2,904,013	△7,365	16,923,641
セグメント利益	288,852	2,270	10,461	64,716	214	366,515
セグメント資産	8,959,018	609,524	123,234	2,957,779	666,235	13,315,793
その他の項目						
減価償却費	348,746	3,778	1,271	25,725	—	379,522
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	578,932	2,317	601	16,988	—	598,840

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額666,235千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産674,550千円及びセグメント間取引消去△8,314千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。



(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	情報機器の販 売及び保守並 びに環境関連 商品の販売事 業	コンクリート 構造物の点 検・調査事業	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
当期償却額	—	11,362	—	11,362	—	11,362
当期末残高	—	8,521	—	8,521	—	8,521

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリ ート製品製 造・販売事 業	情報機器の 販売及び保 守並びに環 境関連商品 の販売事業	コンクリ ート構造物 の点検・調 査事業	水門・堰の 製造及び施 工並びに保 守事業	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
当期償却額	—	8,521	—	—	8,521	—	8,521
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」セグメントにおいて、平成24年4月2日付けで開成工業株式会社の発行済株式全株を取得し連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度において、58,539千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	312.58円	389.58円
1株当たり当期純利益金額	26.97円	71.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15.65円	39.16円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	133,097	332,984
普通株主に帰属しない金額 (千円)	11,646	11,094
(うち第1回優先株式配当)	(11,646)	(11,094)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	121,451	321,890
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,503,139	4,502,748
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	11,646	11,094
普通株式増加数(株)	4,000,000	4,000,000
(うち第1回優先株式)	(4,000,000)	(4,000,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,050,748	2,403,653
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	643,146	649,608
(うち少数株主持分)	(31,500)	(38,514)
(うち第1回優先株式払込金額)	(600,000)	(600,000)
(うち第1回優先株式配当)	(11,646)	(11,094)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,407,602	1,754,044
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,503,139	4,502,448

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	580,606	453,312
受取手形	1,900,361	1,639,897
売掛金	1,898,614	2,126,744
有価証券	799	799
商品及び製品	1,091,033	1,162,096
仕掛品	42,578	59,759
原材料及び貯蔵品	86,914	112,159
前払費用	18,761	19,542
未収入金	31,872	25,153
その他	62,391	48,859
貸倒引当金	△80,007	△84,582
流動資産合計	5,633,926	5,563,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,007,053	2,031,699
減価償却累計額	△1,482,802	△1,521,919
建物(純額)	524,251	509,780
構築物	370,573	409,080
減価償却累計額	△229,498	△252,285
構築物(純額)	141,075	156,794
機械及び装置	1,712,634	1,853,356
減価償却累計額	△1,332,442	△1,401,489
機械及び装置(純額)	380,192	451,867
車両運搬具	4,698	12,053
減価償却累計額	△2,566	△6,223
車両運搬具(純額)	2,131	5,830
工具、器具及び備品	254,786	273,249
減価償却累計額	△197,385	△199,853
工具、器具及び備品(純額)	57,401	73,396
土地	1,153,571	1,155,504
リース資産	405,415	522,440
減価償却累計額	△182,940	△254,613
リース資産(純額)	222,474	267,827
建設仮勘定	32,881	2,044
有形固定資産合計	2,513,979	2,623,046
無形固定資産		
特許権	62	—
借地権	4,295	4,295
ソフトウェア	6,362	4,606
ソフトウェア仮勘定	59,616	89,424
その他	11,425	15,975
無形固定資産合計	81,761	114,301

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	168,583	220,437
関係会社株式	163,860	263,860
出資金	7,374	7,374
長期貸付金	8,490	8,480
関係会社長期貸付金	11,745	7,749
破産更生債権等	159,088	130,682
長期前払費用	8,615	7,515
差入保証金	31,403	31,375
その他	29,898	31,503
貸倒引当金	△167,323	△138,805
投資その他の資産合計	421,736	570,172
固定資産合計	3,017,477	3,307,520
資産合計	8,651,404	8,871,262
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,811,223	1,738,925
買掛金	591,349	793,034
短期借入金	2,272,600	2,272,600
1年内返済予定の長期借入金	260,000	335,000
リース債務	92,073	112,240
未払金	475,136	509,521
未払費用	274	327
未払法人税等	17,694	49,288
前受金	2,160	6,003
預り金	3,340	5,780
前受収益	105	105
賞与引当金	67,534	77,244
設備関係支払手形	40,330	30,207
その他	12,596	28,413
流動負債合計	5,646,418	5,958,690
固定負債		
長期借入金	345,000	10,000
リース債務	139,087	168,012
繰延税金負債	12,189	22,129
退職給付引当金	424,014	413,743
役員退職慰労引当金	103,331	119,796
資産除去債務	22,976	22,976
長期リース資産減損勘定	135	—
その他	7,264	9,460
固定負債合計	1,053,998	766,118
負債合計	6,700,417	6,724,808

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	300,000	300,000
資本剰余金合計	300,000	300,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,438	4,091
繰越利益剰余金	840,047	1,011,745
利益剰余金合計	845,485	1,015,837
自己株式	△11,809	△11,903
株主資本合計	1,933,676	2,103,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,310	42,519
評価・換算差額等合計	17,310	42,519
純資産合計	1,950,986	2,146,453
負債純資産合計	8,651,404	8,871,262

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,014,873	7,343,372
商品売上高	4,049,442	4,503,237
売上高合計	11,064,315	11,846,609
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,010,783	1,054,527
当期製品製造原価	4,829,361	5,013,933
合計	5,840,145	6,068,461
他勘定振替高	2,043	5,848
製品期末たな卸高	1,054,527	1,120,770
製品売上原価	4,783,574	4,941,842
商品売上原価		
商品期首たな卸高	19,522	36,506
当期商品仕入高	3,669,743	4,096,116
合計	3,689,266	4,132,622
商品期末たな卸高	36,506	41,325
商品売上原価	3,652,759	4,091,296
売上原価合計	8,436,334	9,033,139
売上総利益	2,627,981	2,813,470
販売費及び一般管理費	2,475,620	2,595,518
営業利益	152,360	217,952
営業外収益		
受取利息	2,206	5,306
有価証券利息	267	281
受取配当金	3,867	4,105
保険配当金	1,473	2,407
業務受託料	21,650	23,155
鉄屑処分収入	17,612	22,318
不動産賃貸料	1,800	1,800
受取補償金	5,596	1,000
利用分量配当金	1,519	31,762
貸倒引当金戻入額	—	13,090
雑収入	26,618	24,988
営業外収益合計	82,612	130,217
営業外費用		
支払利息	63,910	56,633
減価償却費	58	36
手形売却損	6,657	10,479
その他	12,128	17,452
営業外費用合計	82,755	84,602
経常利益	152,217	263,567



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	16,127	37,117
その他	531	—
特別損失合計	16,659	37,117
税引前当期純利益	135,558	226,449
法人税、住民税及び事業税	13,193	36,264
法人税等調整額	△1,151	△818
法人税等合計	12,041	35,445
当期純利益	123,517	191,003

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金合計		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	6,451	5,438
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,013	△1,346
当期変動額合計	△1,013	△1,346
当期末残高	5,438	4,091
繰越利益剰余金		
当期首残高	736,223	840,047
当期変動額		
剰余金の配当	△20,706	△20,652
当期純利益	123,517	191,003
特別償却準備金の取崩	1,013	1,346
当期変動額合計	103,824	171,698
当期末残高	840,047	1,011,745
利益剰余金合計		
当期首残高	742,674	845,485
当期変動額		
剰余金の配当	△20,706	△20,652
当期純利益	123,517	191,003
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	102,810	170,351
当期末残高	845,485	1,015,837

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△11,809	△11,809
当期変動額		
自己株式の取得	—	△93
当期変動額合計	—	△93
当期末残高	△11,809	△11,903
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,830,865	1,933,676
当期変動額		
剰余金の配当	△20,706	△20,652
当期純利益	123,517	191,003
自己株式の取得	—	△93
当期変動額合計	102,810	170,257
当期末残高	1,933,676	2,103,933
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	11,916	17,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,393	25,209
当期変動額合計	5,393	25,209
当期末残高	17,310	42,519
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	11,916	17,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,393	25,209
当期変動額合計	5,393	25,209
当期末残高	17,310	42,519
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,842,782	1,950,986
当期変動額		
剰余金の配当	△20,706	△20,652
当期純利益	123,517	191,003
自己株式の取得	—	△93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,393	25,209
当期変動額合計	108,204	195,466
当期末残高	1,950,986	2,146,453

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

…移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法

(2) 製品

総平均法

(3) 原材料

総平均法

(4) 仕掛品

総平均法

(5) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物

7年～50年

機械及び装置

12年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	424,727千円	397,770千円
構築物	306千円	283千円
機械及び装置	1,428千円	15千円
土地	1,089,325千円	1,089,325千円
投資有価証券	116,447千円	132,055千円
計	1,632,234千円	1,619,450千円

(2) 対応する債務の内容

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,272,600千円	2,272,600千円
一年内返済予定の長期借入金	260,000千円	335,000千円
長期借入金	345,000千円	10,000千円
計	2,877,600千円	2,617,600千円

2 債務保証

従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	17,594千円	17,607千円

子会社大分フジ㈱の金融機関からの借入金及び割引手形に対し連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	154,313千円	— 千円

子会社(有)ヤマウ・アサヒのリース債務に対し連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	823千円	— 千円

※3 手形割引高及び裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	873,455千円	987,079千円
受取手形裏書譲渡高	15,803千円	37,239千円

※4 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	84,260千円	23,954千円
支払手形	6,578千円	5,796千円

※5 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	278,670千円	232,612千円
売掛金	304,659千円	357,972千円
買掛金	95,045千円	81,161千円
未払金	93,709千円	80,669千円



(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	6,298千円	3,404千円

※2 各科目に含まれている関係会社に対するもの

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期製品製造原価(材料費)	446,545千円	471,158千円
当期製品製造原価(外注加工費)	927,543千円	960,917千円
当期製品製造原価(経費)	12,830千円	9,625千円
業務受託料	21,650千円	22,155千円
受取補償金	5,596千円	1,000千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	26,061千円	31,884千円

※4 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建設仮勘定	1,710千円	4,701千円
当期製品製造原価 (経費)	90千円	2千円
販売費及び一般管理費 (広告宣伝費)	4千円	70千円
販売費及び一般管理費 (試作費)	153千円	990千円
販売費及び一般管理費 (保証修理費)	83千円	82千円
計	2,043千円	5,848千円

※5 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
運賃		550,345千円		613,132千円
貸倒引当金繰入額		31,451千円		— 千円
役員報酬		79,873千円		84,720千円
給料		859,066千円		866,848千円
賞与		29,041千円		39,377千円
賞与引当金繰入額		24,488千円		59,022千円
役員退職慰労引当金繰入額		16,073千円		17,689千円
法定福利費		131,891千円		135,442千円
賃借料		122,210千円		128,742千円
減価償却費		33,861千円		32,634千円
退職給付費用		52,018千円		62,941千円
おおよその割合				
販売費		63%		66%
一般管理費		37%		34%

※6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
建物		574千円		2,653千円
構築物		508千円		— 千円
機械及び装置		5,864千円		3,226千円
車両運搬具		37千円		— 千円
工具、器具及び備品		9,142千円		31,238千円
計		16,127千円		37,117千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,002,861	—	—	1,002,861

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,002,861	691	—	1,003,552

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	297.42円	341.01円
1株当たり当期純利益金額	24.84円	39.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14.53円	22.46円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	123,517	191,003
普通株主に帰属しない金額 (千円)	11,646	11,094
(うち第1回優先株式配当)	(11,646)	(11,094)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	111,871	179,909
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,503,139	4,502,748
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	11,646	11,094
普通株式増加数(株)	4,000,000	4,000,000
(うち第1回優先株式)	(4,000,000)	(4,000,000)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,950,986	2,146,453
純資産の部の合計額から控除する金 額(千円)	611,646	611,094
(うち第1回優先株式払込金額)	(600,000)	(600,000)
(うち第1回優先株式配当)	(11,646)	(11,094)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,339,340	1,535,359
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	4,503,139	4,502,448

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。